

令和 7 年度 事業報告

I 法人実施事業

1. 講習会の実施

開催方法については、講習会参加者から寄せられたアンケートのご意見等により、全ての講習会を Web 形式で開催するものとした。

令和 7 年度も Web 形式による講習会を 3 回開催し、参加者は 2,638 名（東測協会員：1,281 名、県測協・一般：1,357 名）、CPD 発行総数については、測量 CPD：13,771 ポイント、設計 CPD：15,363 ポイントと多数の CPD ポイントを提供することができた。また、令和 4 年度からは、配信及びアンケート収集・確認・集計、受講証明書の発行のクラウド化を進め、令和 6 年 5 月にはインボイス制度に対応した領収書発行の新たな仕組みを構築し、順次に稼働している。

(1) 第 1 回 Web 講習会

講演内容：「標高成果改定・進化する電子基準点、測量技術者のための広報戦略など」

日 時：令和 7 年 5 月 20 日～6 月 10 日

方 式：Web 方式

C P D：測量：4 ポイント／設計：6 ポイント

申 込 者：東測協 443 人、県測協・一般 414 人、合計 857 人

内 容：

【基調講演】：標高成果改定について

国土交通省 国土地理院 関東地方測量部 測量課長 針間栄一郎

【特別講演】：進化する電子基準点（GPS 連続観測システム運用開始から 30 年）

公益社団法人 全国国土調査協会 検定部長 木村勲

【特別講演】：測量技術者のための広報戦略 ～ダムカードを事例として～

一般財団法人日本建設情報総合センター 審議役 三橋さゆり

・「測量技術者のための下水道インフラ管理の新たな視点 ～マンホールカード～」

一般財団法人 マンホールカード振興財団 理事 白濱公平

・「基準点カードが語る測量技術の 200 年とその未来」

株式会社パスコ 東北事業部技術センター空間情報部 上級主任技師 高岸且

・「災害伝承および自然災害伝承碑とその普及活動」

一般社団法人 災害伝承普及協会 理事長 承山理央

(2) 第 2 回 Web 講習会

講演内容：「地籍調査・公共物管理関連の実務講習会」

日 時：令和 7 年 10 月 3 日～10 月 24 日

方 式：Web 方式

C P D：測量：6 ポイント／設計：6 ポイント

申込者数：東測協 381 人、県測協・一般 441 人、合計 822 人

内 容：

【地籍調査】：第 7 次国土調査事業十箇年計画の状況及び今後の取組について

国土交通省政策統括官付地理空間情報課地籍整備室 企画専門官 新井雅史

【地籍調査】：地籍調査作業規程準則と街区境界調査について（一筆地調査）

国土交通省政策統括官付地理空間情報課地籍整備室 整備推進係長 高壽俊秀

- 【地籍調査】：地籍調査作業規程準則と街区境界調査について（地籍測量）
国土交通省政策統括官付地理空間情報課地籍整備室 整備推進係長 鎌苅裕紀
- 【公共物管理】：道路法と道路台帳
東京都建設局道路管理部 路政課（道路台帳担当）課長代理 辛島望
- 【公共物管理】：アセットマネジメント手法を取り入れた効果的な施設管理
アジア航測株式会社 行政支援サービス部 副部長 高橋健
- 【特別講演】：FIG の会合に見る諸外国の測量事情（FIG：国際測量者連盟）
日本測量者連盟 幹事 第7分科会担当 海津優

(3) 第3回 Web 講習会

講演内容：「現場で役立つ最新測量技術の紹介」

日 時：令和7年12月25日～令和8年1月23日

方 式：Web 方式

C P D：測量・建設 測量：7ポイント／設計：7ポイント

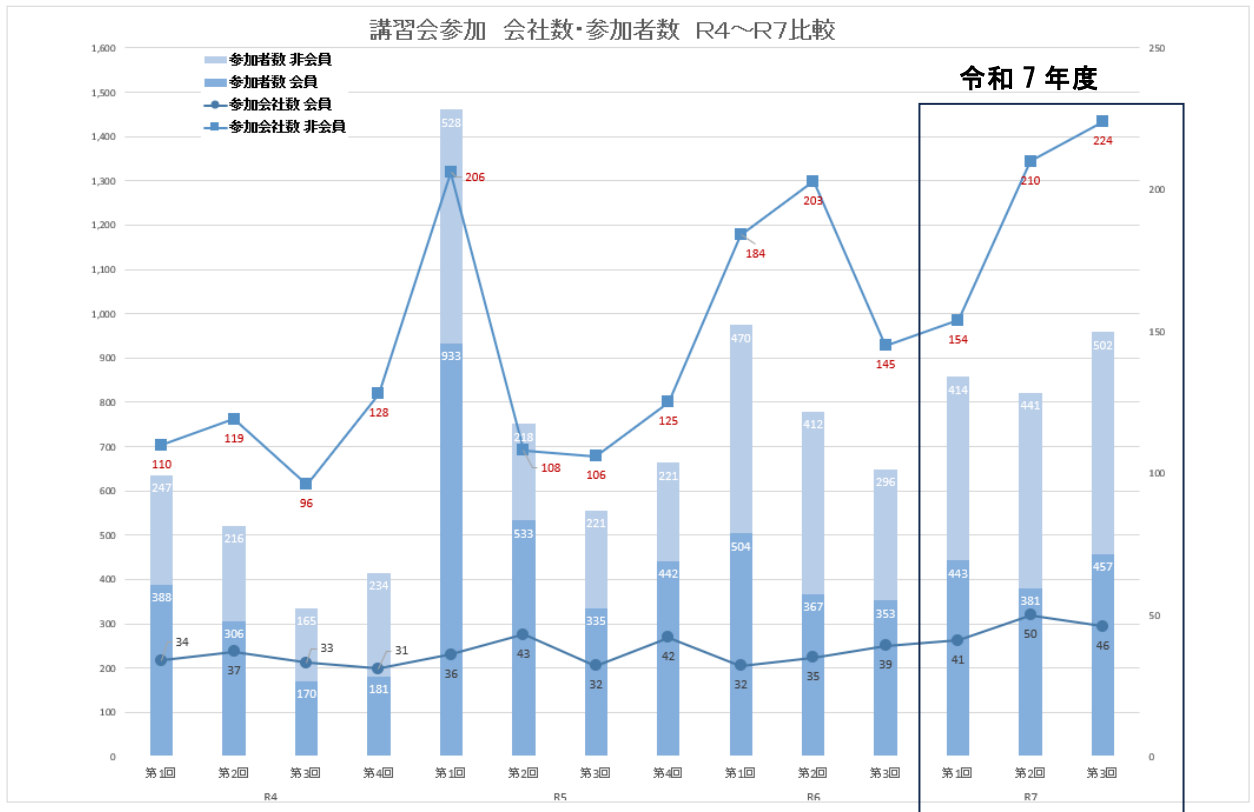
申込者数：東測協457人、県測協・一般502人、合計959人

内 容：

- ・「3D計測ソリューションの紹介」
アイサンテクノロジー(株) 石原将一
- ・「GNSSで高さを測る時代の到来（「標高とは何か」を再確認しよう）」
(株)ジェノバ 技術顧問 藤原智
- ・「TLSを用いた三次元点群合成マニュアル（全自動変位計測が拓く自然災害対策の未来：Trimble 4D Control システム）」
(株)ニコン・トリンブル ジオスパーシャル部 岡野樹、木村博之
- ・「いま注目の”LiDAR SLAM”をいかに活用するか（導入事例・実測事例を通して、視えてきたコト）」
トリンブルパートナーズ関東(株) 小林正雄
TPホールディングス(株) 有田啓二
- ・「最新！LiderSLAM活用術」
山下商事(株) システムサポート課 課長 原嶋賢太郎
- ・「トレースや点検業務の測量作業を効率化！（3次元点群の革新技術「3D Gaussian Splatting」と「点群と写真の重畳」）」
福井コンピュータ(株) 測量商品企画室 リーダー 西川晃
- ・「遠隔測量の実力（完結編 TS～GNSS～TLS）」
横浜測器(株) 代表取締役 島津恵一

令和4年度から令和7年度の受講者数の推移を示したグラフを下記に示す。令和4年度及び令和5年度は講習会を4回開催し、令和6年度及び令和7年度は3回開催した。

受講者数については、令和4年度（1,907名）、令和5年度（3,431名）、令和6年度（2,402名）、令和7年度（2,638名）と、令和5年度の受講者数は突出しているものの、全体としては増加傾向にあり、令和6年度以降は2,000名を超えるなど、多くの方が受講していることが分かる。今後も講習会開催の周知を強化（技術委員からの社内周知、協会事務局からのリマインド発信など）し、多くの方が受講できるように取り組む。



2. 技術委員会のDXの推進

令和7年度についても、令和4年度に導入した講義動画のクラウド化、および受講アンケート提出から受講確認、アンケート集計、受講証明書発行を活用しつつ、令和5年度から見直したアンケート集計の様式については、アンケート集計方法のさらなる効率化に向け、テキストマイニング等の活用について検討を行った。

3. 共催事業

(1) 測量の日関連行事「くらしと測量・地図展」への協力

日 時 令和7年6月4日～6日 10:00～19:00

場 所 新宿駅西口広場イベントコーナー

東測協の展示：距離当てゲーム、基準点カードの配布、基準点インフラツールの紹介、3次元点群データに触れてみよう 等

(2) 令和7年度関東ブロック「災害復旧事業技術講習会」の開催（共催）

日 時 令和7年7月18日

会 場 東京都北区 赤羽会館 講堂

内 容 (一社)関東地域づくり協会と共催で「災害復旧事業技術講習会」を開催した。災害復旧事業の各種申請資料等を作成する際に必要な技術・制度等について理解を深めた。

4. 行政主催事業への協力

(1) 東京都建設局 職員測量科研修 講師派遣

日 時：令和7年7月2日 (1日間)

会 場：東京都建設局職員研修所

受講者：座学67名、実習30名

内 容：測量技術及び実習

講 師：岡田部会長、小野部会長、倉田副部会長、鶴田委員、本田委員
大平委員

(2) 東京都建設局 職員災害対策科研修 講師派遣

日 時：令和7年7月31日

会 場：東京都建設局職員研修所

受講者：東京都職員43名（リモート含）

内 容：東京都建設局職員を対象にした「災害対策科」研修（平常時の防災や災害時の初期対応、応急措置、本格復旧事業に必要な知識・技術を身につける）に、東京都と災害協定を締結している当協会から講師を派遣し、「災害時の取組み（測量）」というテーマで講演を行った。

5. 基準点研究部会活動

測量の技術、広報、教育を多面的な手段を通じて情報発信する。測量技術の社会への貢献をアピールし、測量のイメージアップを図る。都内の特徴的な三角点などを紹介するカードの作成や基準点インフラツーリズムを企画する。関連団体と連携し相乗効果を発揮する。

(1) 基準点研究部会の活動

①コンテンツ管理 ②情報発信 ③講演会 ④基準点 ⑤調査研究

(2) 活動内容

① 令和7年度「くらしと測量・地図展」への対応

- ・ミニ講演会「基準点カードが語る測量技術の200年とその未来」
- ・基準点カードを展示配布
- ・基準点インフラツーリズムのガイドブックを配布
- ・第5回全国基準点フォトコンテンツ

② 基準点インフラツーリズム2026の企画

- ・令和8年4月22日（水）開催に向けた準備

II 法人運営事業

1. グループ保険事業

団体生命保険、医療保険、団体労災保険、経営者傷害保険等の事務を行った。

2. 東京都測量設計業協会 60 周年記念誌“躍動”の発行

令和 6 年度に企画・編集した原稿案の最終校正を行い 4 月に発行し、会員企業をはじめ関係機関に配布した。

3. 会誌「東測協 2026」の発行

- ・会長、顧問、官庁等への祝辞の依頼
- ・会員企業の未来への取り組みをテーマとした特集記事の企画・編集
- ・働き方改革特別部会が主催した奨励賞パイオニアツアーの報告
- ・各委員会、各部会の活動紹介、賛助会員紹介
- ・上記原稿案の作成と校正・編集
- ・ホームページの閲覧数向上のため表紙や特集記事に QR コードを付して令和 8 年 2 月に発行した。

4. 会員懇話会の開催

令和 7 年 8 月 7 日（木）、ホテルルポール麹町において、会員懇話会を開催しました。

懇話会では、総務委員長から令和 6 年度の関係機関に対する要望活動等に関する事業報告と 5 月に実施した「要望活動に資するアンケート調査」の集計結果を踏まえた令和 7 年度の取組の方向について説明がありました。続いて、会員から事前に提出されていた質問と要望に対する回答と質疑がありました。

懇話会に引き続き行われた懇親会では、各委員長等による各委員会・部会の令和 7 年度の事業計画の説明を交えながら、会員相互の交流を図りました。

5. 新年会の開催

令和 8 年 1 月 22 日（木）、アルカディア市ヶ谷において、新年会を開催しました。

新年会に先立つ講演会では、東京都建設局企画担当部長の山本聡様から『「2050 東京戦略」の実現に向けた建設局の取組』と題してご講演をいただきました。

講演会終了後の新年会には、当協会顧問の高木啓衆議院議員、同じく顧問の朝日健太郎参議院議員をはじめ、橋本雅道国土交通省関東地方整備局長、花井徹夫東京都建設局長ほか、多くの来賓の方にもご出席いただき、会員相互の親交を深めました。

6. 協会ホームページによる情報提供

(1) 測量のイメージアップ

- ・都議会・東京都連などへの陳情内容やその回答
- ・各委員会・部会の活動状況や関係資料

(2) 技術者を対象にしたページの拡充

- ・技術委員会、賛助会員と連携し、最新技術情報の提供
- ・講習会情報や CPD ポイント付与など会員にメリットとなる取り組みの紹介

(3) 協会ホームページの閲覧機会向上の検討

今後の協会ホームページのあり方について会員アンケートの結果を踏まえ、以下について確認・検討を行った。

- ・ ホームページの現状の機能や各ページの内容および更新方法の確認
 - ・ 会員企業の紹介ページの活用方法（事業概要、業務実績、保有機材等々）
 - ・ 業界が興味を持つ記事など新規情報の掲載場所（新技術、新規事業、担い手確保・育成、働き方改革事例の紹介など）
 - ・ 当協会が保有する動画ページとのリンク付け
- 災害対策セミナーの講演資料、働き方に関するヒアリング結果報告、定時総会資料、発注者との意見交換会のページに、関東地方整備局、都建設局、都財務局との意見交換会の資料、国家予算、都予算にかかる要望回答資料を掲載

III 法人管理事業

1. 調査・研究及び指導

(1) 企業データ調査

規模別会費の算定基礎資料として、また、協会活動の基礎データとして毎年調査しているが、令和7年度は、令和6年4月1日から令和7年3月31日の間に該当する決算期を対象に調査した。

(2) 要望活動に資するアンケート調査

- ・ 東京都案件の額等変更契約の有無
- ・ 諸経費の根拠となる会員企業の間接経費調査

(3) 働き方改革特別部会活動

- ・ 60周年記念誌“躍動”
東測協の創立60周年に合わせ、「魅力ある測量設計業」を目指すこと等を目的として、会員企業の若手社員の活躍を表彰する“奨励賞”を実施した。
奨励賞の目的、表彰企業の取り組み内容の紹介、魅力ある測量設計業を目指して私たちにできること等の記事を企画・編集し、掲載した。
- ・ 東測協2026「測るエキスパート“未来東京”」
先進的な取り組みを実施している企業・団体を見学することで、新たな気付きや学びを得て会員企業の人材強化に寄与することを目的として開催した奨励賞副賞「パイオニアツアー」の様子を記事として企画・編集し、掲載した。

2. 情報及び資料の収集並びに提供

(1) ホームページによる協会活動及び測量設計に関する情報提供

定款、会員名簿及び業務、財務等に関する資料、講習会の案内・アンケート結果等をホームページに公開している。

(2) 東測協メール会報の発行

会員への情報を電子メールにて逐次流している。

3. 関係機関及び団体との連絡・提携

(1) 一般社団法人全国測量設計業協会連合会との連絡・提携

上部組織である一般社団法人全国測量設計業協会連合会等と測量設計業を巡る政策動向、業務発注動向、入札契約制度、技術開発動向等に関する情報交換を行うとともに、連携して行政機関への要望等を行った。

(2) 関係機関等に対する陳情・要望活動

① 令和 8 年度東京都予算に対する要望活動

令和 7 年 9 月 3 日(水)、当協会は都議会自民党主催の予算要望聴取会において要望活動を実施しました。当協会からは本島会長ほか 4 名が参加しました。

聴取会で、当協会は、

- 一 公共測量及び地理空間データ整備に関する予算増額
- 二 「スマート東京」の実現に向けた道路空間データ構築と利用環境整備の加速
- 三 「T O K Y O 強靱化プロジェクト」の実現に資する地籍調査の促進強化
- 四 測量設計業務の発注事務における更なる制度改善について

1 測量設計業務における履行期限等の平準化の促進

2 測量設計業務にて総合評価落札方式の低入札価格調査の徹底

を要望しました。

都議会自民党からは、増山あすか政務調査会副会長ほか多数の都議の先生方が出席され、東京都の地籍調査の進捗状況について活発な意見交換が行われました。

② 令和 8 年度国家予算・税制改正等に関する要望活動

令和 7 年 10 月 29 日(水)、当協会は自民党東京都連の令和 8 年度国家予算・税制改正等要望聴取会において要望活動を実施しました。当協会からは本島会長ほか 5 名が参加しました。

聴取会で、当協会は、

- 1 測量及び地理空間データに関する予算拡大について
- 2 三次元地理空間データの推進について
- 3 大都市圏の地籍調査の促進について

以上 3 項目について要望をしました。

自民党東京都連からは、高木啓衆議院議員、朝日健太郎参議院議員の両協会顧問のほか多数の国会議員の先生方が出席され、活発な意見交換が行われました。

(3) 関係機関等との意見交換会

① 国交省関東地方整備局との意見交換会の開催（関東地区協・東京地区協共催）

令和 7 年 11 月 17 日(月)、全測連東京地区協及び関東地区協は、国土交通省関東地方整備局と令和 7 年度の意見交換会を実施しました。

当協会からは本島会長、関口総務委員長、奥村理事、関東地区協からは千葉会長ほか各県測協の会長・副会長が参加しました。

当協会からは優良業務・優良技術者局長表彰に関する要望を、関東地区協からは県内本店業者のさらなる活用として、地元本店業者への原則発注、熱中症防止に対する経費計上及び工期確保をそれぞれ要望し意見交換したほか、自由討議として、測量業務を巡る諸課題についても意見交換が行われました。

関東地方整備局からは、田中企画部長ほか担当部署の課長、管理官等が参加さ

れました。

② 東京都建設局との意見交換会の開催

令和 7 年 11 月 20（木）、令和 7 年度の東京都建設局との意見交換会を行いました。建設局側からは山本企画担当部長、小野技術管理課長ほか技術管理課等から 7 名の担当職員の方々、当協会からは本島会長、関口総務委員長、臼杵技術委員長、奥村理事が参加し、以下の事項について要望と意見交換を行いました。

1. 最低制限価格適用拡大への要望
2. 令和 6 年の品確法改正に基づく対応について
 - (1) 測量業務の平準化
 - (2) 設計数量変更に伴う増額及び履行期限の変更
 - (3) 業務内の創意工夫や提案力に対する業務成績評定
3. 熱中症対策
4. 道路現況平面測量業務における仕様書・契約内容の改善について
 - (1) 仕様書の改善
 - (2) 最新技術の積極的な活用
 - (3) 安全対策の明確化

③ 東京都財務局との意見交換会の開催

令和 7 年 12 月 2 日（火）、令和 7 年度の東京都財務局との意見交換会を行いました。都財務局から、須藤契約調整担当部長、米倉契約調整技術担当課長ほか経理部の 3 名の職員の方々、当協会からは本島会長、総務・広報・技術各委員長が参加し、以下の事項について要望と意見交換を行いました。

1. 最低制限価格適用拡大の要望
2. 業務内の創意工夫や提案力に対する業務成績評定
3. 測量業務における履行期限の平準化の促進
4. 測量業務の発注量の拡大
5. 地元企業の受注機会拡大に向けた入札制度の取組推進

4. 総会の開催

開催日	令和 7 年 5 月 20 日（火）
場所	アルカディア市ヶ谷
議案	1 令和 6 年度貸借対照表承認の件 2 令和 6 年度正味財産計算書及び収支計算書承認の件

5. 災害対応への取組み

(1) 災害協定に基づく行政への協力

- ・国交省関東地方整備局（H24. 1. 10 協定締結、H25. 8. 1 協定変更、その後自動更新、R8. 3. 30 災害対策基本法や品確法等の改正を踏まえた新協定締結）
- ・東京都建設局（H25. 6. 25 協定締結、H29. 3. 31、R7. 7. 22 実施計画書改訂）
- ・東京都港湾局（H25. 6. 25 協定締結、実施計画書等協議中、先ずは離島港湾部と実施体制などの内容を調整・協議）
- ・東京都都市整備局（復興企画担当と細目協定協議中）

(2) 東京都職員等研修（災害対策科）講師派遣（再掲）

(3) 災害対策特別部会活動

- ① 東測協 B C P 及び新たな災害対応マニュアルを策定中
- ② 東京都との災害協定に係る協議調整（細目協定・実施計画書等の協議）
- ③ 関東地方整備局主催の関東ブロック道路啓開計画策定協議会に参加
- ④ 災害対策訓練の企画運営

令和 7 年度災害対策訓練の実施 令和 8 年 2 月 26 日

- ・災害対策本部立ち上げ訓練 Microsoft Teams を使用した Web 会議
- ・被害状況等連絡訓練 Microsoft Teams とメールを使用した連絡訓練

- ⑤ 災害対策セミナー in 東京の開催

主 催 建設コンサルタンツ協会関東支部、東京都地質調査業協会との共催

日 時 令和 7 年 9 月 30 日

会 場 新宿区立角筈区民ホール

基調講演

「近年の地震による地盤災害の特徴と対策」

塚本 良道 東京理科大学 創域理工学部 教授

講 演 東京都総務局・建設局・港湾局、主催三団体

東測協は「災害対策に向けた東京都測量設計業協会の活動状況」を
講演

東測協 参加者約 70 名

- ⑥ 東京都港湾局災害対策訓練への参加

日 時 令和 7 年 11 月 28 日

内 容 メールによる調査等応急復旧体制の連絡訓練